



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 5411

URL <https://www.jfe-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柿木 厚司

問合せ先責任者 (役職名) IR部広報室長

(氏名) 俵 英嗣

(TEL) 03-3597-3842

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,873,662	6.8	232,070	6.3	209,313	36.9	169,825	64.6	163,509	67.5	126,378	1.8
2018年3月期	3,627,248	—	218,378	—	152,877	—	103,153	—	97,635	—	124,104	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	283.81	283.76	8.6	4.6	6.0
2018年3月期	169.34	169.34	5.4	3.5	6.0

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 42,685百万円 2018年3月期 △10,173百万円

(注) 事業利益 : 税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,709,201	1,991,759	1,926,337	40.9	3,345.22
2018年3月期	4,487,173	1,922,065	1,862,707	41.5	3,230.96

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	268,251	△313,351	51,882	82,288
2018年3月期	328,358	△216,454	△99,828	75,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	46,136	47.2	2.5
2019年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	54,781	33.5	2.9
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の配当金額は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	—	—	180,000	△22.4	—	—	—	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	614,438,399株	2018年3月期	614,438,399株
2019年3月期	38,590,471株	2018年3月期	37,919,494株
2019年3月期	576,117,212株	2018年3月期	576,572,979株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社の連結業績は、当連結会計年度の期末決算より従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下、IFRS）を適用しております。そのため、前連結会計年度の数値につきましてもIFRSに準拠して開示しております。なお、IFRSと日本基準との差異につきましては、添付資料P.25「連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

3. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(報告企業)	12
(作成の基礎)	12
(重要な会計方針)	12
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(初度適用)	25
4. 補足資料	34

1. 経営成績等の概況

JFEグループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

JFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業としての持続的な成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

当期のわが国経済は、全体的には輸出や設備投資の増加に支えられ緩やかに回復しましたが、足元では生産等一部に弱さが見られます。海外経済は、米国を中心として総じて緩やかな回復基調となりましたが、保護主義的な政策による世界的な貿易摩擦の激化や、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスク、英国のEU離脱問題の動向等により、先行きの不透明感は強まっております。

このような状況のもと、JFEグループでは、第6次中期経営計画の主要施策である最先端技術による成長戦略の推進や、国内における収益基盤整備と製造実力の強化、海外事業の推進と収益拡大および持続的な成長を支える企業体質の強化等を着実に進めた結果、当期のグループ業績は、事業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益ともに、前期に比べ増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、高炉の操業トラブルや自然災害等の影響により、当期の連結粗鋼生産量は2,788万トンと前期と比べ減少いたしました。売上収益については、販売数量は減少したものの、鋼材価格の改善もあり、2兆8,306億円と前期に比べ増収となりました。損益については、鋼材価格の改善や継続的な収益改善に取り組んだものの、操業トラブル等の影響や金属等の副原料価格、資材費、物流費等の上昇によるコストの大幅な増加により、セグメント利益は1,613億円となり、前期に比べ減益となりました。

エンジニアリング事業においては、国内外の環境・エネルギーおよびインフラ構築プロジェクトを対象に積極的な受注活動を展開するとともに、受注済プロジェクトの円滑な遂行に努めた結果、売上収益は過去最高の4,858億円となり、前期に比べ大幅な増収となりました。セグメント利益は201億円となり、前期に比べ増益となりました。

商社事業においては、粗鋼生産量減少の影響はあったものの、自動車分野や首都圏再開発等の堅調な需要の着実な捕捉、および国内外における販売単価の上昇等により、売上収益は1兆1,258億円と前期に比べ増収となりました。損益については、売上収益の増加に加え、米国を中心とした海外グループ会社の収益拡大等により、セグメント利益は357億円となり、前期に比べ増益となりました。

また、前期は持分法適用会社のジャパン マリンユナイテッド㈱において大幅な損失を計上しておりましたが、当期は損益が改善しております。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当期における連結での売上収益は3兆8,736億円、事業利益は2,320億円となり、前期に比べ増収・増益となりました。また、減損損失の計上もあり、税引前利益は2,093億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,635億円となりました。

(注) 事業利益は税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標であります。また、各セグメントの業績は、事業利益に金融損益を含めたセグメント利益で評価しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計については、有形固定資産の増加等により前期末に比べ2,221億円増加し、4兆7,092億円となりました。負債合計は、社債、借入金及びリース債務の増加等により前期末に比べ1,523億円増加し、2兆7,174億円となりました。資本合計は、利益剰余金の増加等により前期末に比べ697億円増加し、1兆9,917億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが2,682億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出を中心として3,133億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは451億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入を中心として518億円の収入となりました。

この結果、当期末の有利子負債残高は前期末に比べ1,326億円増加し、1兆5,238億円となり、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ71億円増加し、822億円となりました。

(注) 有利子負債は、社債、借入金及びリース債務であります。

(4) 今後の見通し

鉄鋼事業においては、国内では、緩やかな経済成長のもと、需要は総じて堅調に推移し、海外においても各国の経済成長の底堅さから、全般的に堅調な需要が続くと見ておりますが、貿易摩擦によるリスクには注意が必要な状況が続いております。生産面では、当期は高炉の設備トラブル等により大幅な粗鋼生産量の減少となりましたが、来期は生産の安定化に努め、粗鋼生産の回復を図ってまいります。

近年、主原料の鉄鉱石、原料炭に加え、副原料、資材、物流費、外注費等、主原料以外のコストも大幅に増加しており、業績に大きな影響を与えております。このような環境を踏まえ、価格改善につきましては、需要家の皆様にご理解頂けるよう丁寧な対応に努めてまいります。こうした中、来期のセグメント利益については、1,050億円と見込んでおります。

引き続き、第6次中期経営計画施策である製造実力の強靱化により生産の安定化に注力し、また、海外事業の推進の取り組みも着実に実行してまいります。

エンジニアリング事業においては、高水準となっている受注済プロジェクトを着実に遂行することにより売上収益は増加を見込み、セグメント利益についても当期を上回る230億円と見込んでおります。

商社事業においては、当期の米国を中心とした一過性利益がなくなる影響はあるものの、鉄鋼事業での粗鋼生産の回復、および東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする建築分野や堅調な自動車分野の需要の着実な捕捉等により、セグメント利益については、360億円と見込んでおります。

以上より、グループ全体の通期の事業利益は1,800億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバルに事業を展開していく中で資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的とし、2019年3月期の期末決算よりIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)		
	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	70,209	75,117	82,288
営業債権及びその他の債権	685,295	758,029	754,679
契約資産	132,500	126,935	124,039
棚卸資産	757,793	836,865	917,812
未収法人所得税	6,796	1,766	19,076
その他の金融資産	4,912	7,157	4,471
その他の流動資産	68,871	77,684	86,290
流動資産合計	1,726,379	1,883,556	1,988,658
非流動資産			
有形固定資産	1,661,123	1,732,154	1,835,229
のれん	5,137	4,473	4,445
無形資産	66,918	73,163	82,567
投資不動産	60,403	59,682	59,425
持分法で会計処理されている投資	332,428	289,223	315,064
退職給付に係る資産	11,224	16,459	16,380
繰延税金資産	27,674	24,467	36,609
その他の金融資産	426,418	393,668	360,133
その他の非流動資産	11,523	10,322	10,686
非流動資産合計	2,602,853	2,603,616	2,720,543
資産合計	4,329,232	4,487,173	4,709,201

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	524,727	560,381	584,939
社債、借入金及びリース債務	271,767	317,494	329,400
契約負債	33,465	53,588	59,060
未払法人所得税等	16,155	43,601	16,399
引当金	8,622	8,594	14,336
その他の金融負債	89,884	92,612	99,097
その他の流動負債	187,016	213,876	222,705
流動負債合計	1,131,639	1,290,149	1,325,938
非流動負債			
社債、借入金及びリース債務	1,153,753	1,073,734	1,194,478
退職給付に係る負債	123,989	128,341	133,999
引当金	36,537	35,914	30,438
繰延税金負債	10,279	5,162	3,550
その他の金融負債	27,588	22,109	17,140
その他の非流動負債	9,197	9,696	11,895
非流動負債合計	1,361,346	1,274,959	1,391,503
負債合計	2,492,986	2,565,108	2,717,442
資本			
資本金	147,143	147,143	147,143
資本剰余金	646,582	646,634	646,793
利益剰余金	1,050,635	1,138,091	1,241,420
自己株式	△178,853	△179,070	△180,670
その他の資本の構成要素	115,941	109,907	71,650
親会社の所有者に帰属する持分 合計	1,781,449	1,862,707	1,926,337
非支配持分	54,796	59,357	65,422
資本合計	1,836,245	1,922,065	1,991,759
負債及び資本合計	4,329,232	4,487,173	4,709,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	3,627,248	3,873,662
売上原価	△3,054,388	△3,328,475
売上総利益	572,860	545,186
販売費及び一般管理費	△336,949	△357,323
持分法による投資損益(△は損失)	△10,173	42,685
その他の収益	30,619	30,877
その他の費用	△37,979	△29,355
事業利益	218,378	232,070
減損損失	△28,453	△10,252
残余持分の再測定による損失	△18,717	-
P C B 処理費用	△3,850	-
営業利益	167,357	221,818
金融収益	1,546	2,083
金融費用	△16,026	△14,588
税引前利益	152,877	209,313
法人所得税費用	△49,723	△39,488
当期利益	103,153	169,825
当期利益の帰属		
親会社の所有者	97,635	163,509
非支配持分	5,518	6,315
当期利益	103,153	169,825
基本的1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	169.34	283.81
希薄化後1株当たり当期利益(円)	169.34	283.76

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	103,153	169,825
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	4,510	△4,270
その他の包括利益を通じて測定するものとして 指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	13,751	△23,091
持分法によるその他の包括利益	602	△430
純損益に振り替えられることのない項目合計	18,864	△27,793
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△2,098	△4,445
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	2,649	△383
持分法によるその他の包括利益	1,535	△10,824
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,086	△15,653
その他の包括利益合計	20,950	△43,446
当期包括利益	124,104	126,378
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	117,483	120,693
非支配持分	6,621	5,685
当期包括利益	124,104	126,378

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
2017年4月1日 残高	147,143	646,582	1,050,635	△178,853	—	119,153
当期利益	—	—	97,635	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	4,527	13,819
当期包括利益	—	—	97,635	—	4,527	13,819
自己株式の取得	—	—	—	△226	—	—
自己株式の処分	—	△4	—	10	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	0	—	—
配当金	—	—	△34,605	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	56	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	24,427	—	△4,527	△19,900
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	52	△10,178	△216	△4,527	△19,900
2018年3月31日 残高	147,143	646,634	1,138,091	△179,070	—	113,073

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計			
2017年4月1日 残高	—	△3,212	115,941	1,781,449	54,796	1,836,245
当期利益	—	—	—	97,635	5,518	103,153
その他の包括利益	△1,805	3,307	19,847	19,847	1,102	20,950
当期包括利益	△1,805	3,307	19,847	117,483	6,621	124,104
自己株式の取得	—	—	—	△226	—	△226
自己株式の処分	—	—	—	5	—	5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△34,605	△2,176	△36,781
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	56	△56	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△24,427	—	—	—
非金融資産への振替	—	△1,454	△1,454	△1,454	—	△1,454
その他	—	—	—	—	172	172
所有者との取引額合計	—	△1,454	△25,882	△36,224	△2,060	△38,285
2018年3月31日 残高	△1,805	△1,359	109,907	1,862,707	59,357	1,922,065

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定した 資本性金融商 品の公正価値 の純変動額
2018年4月1日 残高	147,143	646,634	1,138,091	△179,070	—	113,073
当期利益	—	—	163,509	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,630	△23,108
当期包括利益	—	—	163,509	—	△4,630	△23,108
自己株式の取得	—	—	—	△1,627	—	—
自己株式の処分	—	△16	—	27	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△54,784	—	—	—
株式報酬取引	—	170	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	4	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	△5,396	—	4,630	766
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	158	△60,181	△1,600	4,630	766
2019年3月31日 残高	147,143	646,793	1,241,420	△180,670	—	90,730

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動 体の外貨換算 差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計			
2018年4月1日 残高	△1,805	△1,359	109,907	1,862,707	59,357	1,922,065
当期利益	—	—	—	163,509	6,315	169,825
その他の包括利益	△14,742	△334	△42,816	△42,816	△630	△43,446
当期包括利益	△14,742	△334	△42,816	120,693	5,685	126,378
自己株式の取得	—	—	—	△1,627	—	△1,627
自己株式の処分	—	—	—	10	—	10
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△54,784	△1,972	△56,756
株式報酬取引	—	—	—	170	—	170
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	4	△4	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	5,396	—	—	—
非金融資産への振替	—	△838	△838	△838	—	△838
その他	—	—	—	—	2,356	2,356
所有者との取引額合計	—	△838	4,558	△57,064	379	△56,684
2019年3月31日 残高	△16,547	△2,532	71,650	1,926,337	65,422	1,991,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	152,877	209,313
減価償却費及び償却費	182,646	196,243
引当金の増減額(△は減少)	△724	△23
受取利息及び受取配当金	△9,427	△10,627
支払利息	15,446	13,648
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△72,082	2,533
棚卸資産の増減額(△は増加)	△78,270	△82,525
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	30,010	19,691
その他	132,500	△669
小計	352,977	347,585
利息及び配当金の受取額	16,355	19,014
利息の支払額	△12,906	△12,606
法人所得税の支払額	△28,067	△85,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,358	268,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 取得による支出	△268,379	△312,578
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却による収入	2,994	488
投資の取得による支出	△10,847	△8,394
投資の売却による収入	64,798	6,889
その他	△5,020	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,454	△313,351

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,556	18,752
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,999	77,000
長期借入れによる収入	378,474	213,499
長期借入金の返済による支出	△398,061	△200,487
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	△50,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△226	△1,627
親会社の所有者への配当金の支払額	△34,510	△54,640
その他	△18,060	△15,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,828	51,882
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△7,167	388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,908	7,170
現金及び現金同等物の期首残高	70,209	75,117
現金及び現金同等物の期末残高	75,117	82,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社（以下、当社）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の連結財務諸表は、2019年3月31日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）ならびに当社の関連会社および共同支配の取決めに對する持分により構成されております。

当社グループの事業内容については、「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、2019年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日（以下、移行日）は2017年4月1日であります。移行日および比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は「初度適用」に記載しております。

早期適用していないIFRSの規定およびIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2019年3月31日において有効なIFRSに準拠しております。なお、適用した免除規定については、「初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社により支配されている企業であります。当社グループが投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その投資先を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの期間が当社グループの連結財務諸表に含まれております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。一方、支配の喪失を伴う子会社に対する持分変動があった場合には、子会社の資産および負債、子会社に関連する非支配持分および資本のその他の構成要素の認識を中止し、支配の喪失から生じた利得または損失は、純損益として認識しております。

なお、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

② 関連会社および共同支配の取決め

関連会社とは、当社グループが議決権の20%以上50%以下を所有し、投資先の財務および営業の方針決定に重要な影響力を行使し得ない反証が存在しない会社、もしくは20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る企業であります。関連会社に対する投資勘定については、持分法による会計処理を適用しております。

共同支配の取決めとは、関連する活動に係る意思決定について支配を共有している当事者の全会一致の合意を必要とする取決めであり、共同支配を有する当事者が当該取決めに関連する資産に対する権利および負債に対する義務を実質的に有している場合は共同支配事業、共同支配の取決めが別個の事業体を通じて組成され、共同支配を有する当事者が当該取決めに関連する純資産に対する権利を有している場合は共同支配企業としております。共同支配事業は持分に応じて資産、負債、収益および費用を認識する会計処理、共同支配企業は持分法による会計処理を適用しております。

なお、決算日が異なる関連会社および共同支配企業の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、J S Wスチール・リミテッドの財務諸表は、同社の現地の法制度上、当社が入手可能となる時期に制約があるため、12月31日を報告期間の末日とする仮決算に基づく財務諸表を使用しております。同社の仮決算日と連結決算日との間に生じた公表された重要な取引または事象については、必要な調整を行っております。

③ 連結上消去される取引

当社グループ内の債権債務残高、取引高および当社グループ内の取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成にあたり消去しております。

(2) 企業結合

企業結合については、取得法によって会計処理しております。

企業結合により取得した識別可能な資産、引き受けた負債、被取得企業の非支配持分およびのれんは、取得日(被取得企業に対する支配を獲得した日)に認識しております。取得した識別可能な資産および引き受けた負債は、原則として公正価値で測定しております。

企業結合で移転された対価(条件付対価を含む)の公正価値、被取得企業の非支配持分の金額および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計金額が、被取得企業の識別可能な資産および引き受けた負債の正味価値(通常、公正価値)を上回る場合は、その超過額をのれんとして認識しております。反対に下回る場合には、取得日において純損益として認識しております。

発生した取得費用は、発生時に費用として認識しております。

当社は、非支配持分を公正価値で測定するか、または識別可能な純資産の公正価値の比例持分で測定するかを個々の取引ごとに選択しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートまたはそれに近似するレートを用いて各社の機能通貨に換算しております。報告期間の期末日における外貨建貨幣性項目は、報告期間の期末日の為替レートにて機能通貨に換算しており、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日における為替レートにて機能通貨に換算しております。この結果生じる為替換算差額は、純損益として認識しております。ただし、非貨幣性項目の評価差額をその他の包括利益として認識する場合は、当該為替部分はその他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産および負債は、報告期間の期末日の為替レートで換算しております。また、在外営業活動体の収益および費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、報告期間の期中平均為替レートで換算しております。換算により生じる為替換算差額はその他の包括利益として認識し、累計額はその他の資本の構成要素に含めております。

在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する為替換算差額の累計額は、処分時に純損益と

して認識しております。なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日に存在していた累計換算差額を利益剰余金に振り替えております。

(4) 金融商品

① 金融資産

a. 当初認識および測定

金融資産は、その当初認識時に償却原価で測定する金融資産または公正価値で測定する金融資産に分類しております。当社グループでは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融資産を認識しております。

以下の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルの中で資産が保有されている
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを当初認識時に指定し、当該指定を継続的に適用しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値測定し、その取引に直接起因する取引費用は純損益として認識しております。

b. 事後測定

(a) 償却原価で測定する金融資産

当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。

その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合または公正価値が著しく下落した場合（回復する見込があると認められる場合は除く）にその累計額を利益剰余金に振り替えており、純損益には振り替えておりません。なお、当該金融資産からの配当金については純損益として認識しております。

c. 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

d. 減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

貸倒引当金は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値であります。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかを判断しており、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、期末日後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（12ヶ月の予想信用損失）により貸倒引当金の額を測定しております。一方、金融資産にかかる信用リスクが期末日時点にて当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）により貸倒引当金の額を測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権、契約資産

およびリース債権については、上記に関わらず、常に全期間の予想信用損失により貸倒引当金の額を測定しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益として認識しております。貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金の戻入額を純損益として認識しております。

金融資産に係る貸倒引当金は、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 報告日時点で過大なコストまたは労力なしに利用可能である、過去の事象、現在の状況、ならびに将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報

② 金融負債

a. 当初認識および測定

金融負債は、その当初認識時に償却原価で測定する金融負債または純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。当社グループでは、発行した負債証券を、その発行日に当初認識しており、それ以外の金融負債については、当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しております。

償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引費用を減算して測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値により測定しております。

b. 事後測定

(a) 償却原価で測定する金融負債

当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

c. 認識の中止

金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消しまたは失効となった時に認識を中止しております。

③ デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループでは、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジするために、先物為替予約取引、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。

当社グループでは、ヘッジの開始時においてヘッジ関係ならびにヘッジの実施についてのリスク管理目的および戦略の公式な指定、文書化を行っております。当該文書にはヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目または取引、ヘッジされるリスクの性質およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれております。また、当社グループでは、これらのヘッジについて、ヘッジされたリスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し極めて有効であると見込んでおりますが、ヘッジ指定されていた会計期間を通じて実際に極めて有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動は次のとおり処理しております。

a. 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は、純損益またはその他の包括利益に認識しております。また、ヘッジされたリスクに対応するヘッジ対象の公正価値の変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、純損益またはその他の包括利益として認識しております。

b. キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動のうち、有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括

利益として認識し、累計額は、その他の資本の構成要素に含めております。また、ヘッジ効果が有効でない部分は、純損益として認識しております。その他の資本の構成要素に累積された金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える会計期間においてその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。ただし、予定取引のヘッジがその後において非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の資本の構成要素に累積された金額は、当該非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、またはデリバティブがヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、その他の資本の構成要素に累積された金額は、即時にその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。

c. ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は、純損益として認識しております。

④ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、相殺して純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額により測定しており、原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費および関連する製造間接費の適切な配賦額から構成されております。正味実現可能価額は、予想売価から、販売に要する見積費用を控除して算定しております。原価は、主として総平均法に基づき算定しております。

(7) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社グループは、有形固定資産の認識後の測定において原価モデルを採用し、取得価額から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地および建設仮勘定以外の有形固定資産については、主として定額法で減価償却を行っております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2-75年
- ・機械装置及び運搬具 2-27年

有形固定資産の見積耐用年数、減価償却方法および残存価額は、各連結会計年度末において見直しを行っております。

(8) のれんおよび無形資産

① のれん

のれんは償却は行わず、每期または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

また、のれんは取得価額から減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しております。

② 無形資産（リース資産を除く）

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産は、取

得日現在における公正価値で測定しております。

当社グループは、無形資産の認識後の測定において原価モデルを採用し、取得価額から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。無形資産は、主に自社利用目的のソフトウェアであり、見積耐用年数は2年から10年としております。

(9) リース

リース取引のうち、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転しているものはファイナンス・リースに分類し、ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

① ファイナンス・リース

ファイナンス・リースに係る資産およびリース負債は、リース物件の公正価値または最低リース料総額の現在価値のうちいずれか低い金額により、リースの開始日時点で資産および負債を認識しております。

ファイナンス・リースとして取得した有形固定資産は、当該資産の見積耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって、定額法で減価償却しております。

リース料は、利息法にもとづき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

② オペレーティング・リース

オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり定額法で費用を認識しております。

(10) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益もしくはキャピタル・ゲインまたはその両方を目的として保有する不動産であります。

当社グループは、投資不動産の認識後の測定において原価モデルを採用し、取得価額から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地以外の投資不動産は見積耐用年数にわたって主として定額法で減価償却を行っております。主要な投資不動産の見積耐用年数は26年であります。

投資不動産の見積耐用年数、減価償却方法および残存価額は、各連結会計年度末において見直しを行っております。

(11) 非金融資産の減損

有形固定資産および無形資産について、各報告期間の期末日現在で減損している可能性を示す兆候がある場合、資金生成単位で回収可能価額を処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額で評価し、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、回収可能価額まで減損しております。

のれんおよび耐用年数の確定できない無形資産については毎期、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。

過年度にのれん以外の資産について認識した減損損失については、報告期間の期末日において、認識した減損損失がもはや存在しない、または減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定しております。このような兆候が存在する場合には、回収可能価額の見積りを行い、当該回収可能価額が資産またはその資産の属する資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、減損損失を認識しなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、帳簿価額を回収可能価額まで増額し、減損損失の戻入を認識しております。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入していません。

(12) 退職後給付

① 確定給付制度

確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職給付制度であります。確定給付制度債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度および当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を

現在価値に割引くことによって算定しております。制度資産の公正価値は当該算定結果から差し引いております。割引率は、当社グループの確定給付制度債務と概ね同じ満期日を有するもので、かつ、支払見込給付と同じ通貨建の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

退職給付制度が改訂された場合、従業員による過去の勤務に関連する給付金の変動部分は、当該費用を即時に純損益として認識しております。

当社グループは、確定給付負債（資産）の純額の再測定による増減をその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

② 確定拠出制度

確定拠出制度に係る費用は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

(13) 株式に基づく報酬

当社は、当社ならびに事業会社の取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く。）の報酬の一部について、報酬と当社グループの業績および株式価値との連動性をより明確にし、株主との価値共有を一層に促進することで、中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として、株式給付信託による持分決済型および現金決済型の株式報酬制度を導入しております。

持分決済型の株式報酬については、受領したサービスの対価を、付与する当社株式の公正価値を参照して測定しております。算定されたサービスの対価は費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

現金決済型の株式報酬については、支払額の公正価値を負債として認識し、無条件に報酬を受ける権利が確定するまでの期間にわたり、当該負債の公正価値の変動を純損益として認識しております。

(14) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務または推定的債務）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いて割引いた金額で引当金を測定しております。

(15) 収益

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息および配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で（または充足するに応じて）収益を認識する

鉄鋼事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で、顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。

エンジニアリング事業における工事契約等については、主として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。

商社事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。なお、商社事業における一部の取引については、代理人業務を担う義務を負っております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定しております。

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しており、当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

(16) 事業利益

事業利益は税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標であります。

(17) 金融収益および金融費用

金融収益は、主として受取利息から構成されており、金融費用は、主として支払利息から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に収益として認識しております。支払利息は、実効金利法により発生時に費用として認識しております。

(18) 受取配当金

受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した時点で純損益として認識しております。

当社グループが保有する株式および出資金のうち、営業取引の円滑な推進を目的として保有するものに係る受取配当金は、その他の収益に含めて表示しております。

(19) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用から構成されております。これらは、その他の包括利益または資本で直接認識する項目から生じる場合、および企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金費用は、税務当局から還付もしくは税務当局に対する納付が予想される金額で測定され、税額の算定に使用する税率または税法は、報告期間の期末日までに制定もしくは実質的に制定されているものであります。

繰延税金資産および繰延税金負債は、資産および負債の帳簿価額と税務基準額との差異である一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除について認識しており、一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度に適用される税率または税法によって測定しております。

繰延税金負債は、以下を除く将来加算一時差異に対して認識しております。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合でなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異
- ・ 子会社、関連会社に対する投資および共同支配の取決めに対する持分に関連する将来加算一時差異について、一時差異の解消時期をコントロールすることが可能であり、かつ当該一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、企業結合でなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合を除き、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、将来減算一時差異、繰越欠損金および未使用の税額控除について認識しております。

子会社、関連会社に対する投資および共同支配の取決めに対する持分に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産と繰延税金負債は、未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法律上強制力のある権利を有する場合、かつ以下のいずれかの要件を満たす場合のみ相殺しております。

- ・ 繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、同一の納税主体に対して課された法人所得税に関するものである場合
- ・ 繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、別々の納税主体に対して課された法人所得税に関するものであり、その納税主体が未収法人所得税と未払法人所得税を純額により決済すること、または資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合

(20) 資本

① 資本金および資本剰余金

株主からの払込資本は、資本金または資本剰余金として認識しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む支払対価を、資本の控除項目として認識しております。

(21) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、当連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整することにより計算しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、および「JFE商事(株)」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商事事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

当社グループは、セグメント利益に基づきセグメントの業績を評価しております。セグメント利益は、税引前利益から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益となっております。

セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

移行日(2017年4月1日)

(単位:百万円)

	鉄鋼	エンジニア リング	商事	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
セグメント資産	3,713,843	387,541	630,927	4,732,313	△403,080	4,329,232
(その他の資産項目) 持分法で会計処理 されている投資	257,164	9,537	10,460	277,162	55,265	332,428

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産116,803百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等△519,884百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,378,107	391,223	857,917	3,627,248	—	3,627,248
セグメント間の売上収益	357,669	10,296	141,451	509,417	△509,417	—
合計	2,735,777	401,519	999,368	4,136,666	△509,417	3,627,248
セグメント利益	187,240	18,736	35,186	241,163	△37,264	203,898
減損損失						△28,453
残余持分の再測定による損失						△18,717
P C B処理費用						△3,850
税引前利益						152,877

セグメント資産	3,826,432	384,232	711,849	4,922,513	△435,340	4,487,173
その他の項目						
減価償却費及び償却費	168,985	7,540	6,117	182,643	3	182,646
減損損失	△23,071	△2,797	△2,584	△28,453	—	△28,453
金融収益	1,151	111	510	1,772	△226	1,546
金融費用	△13,888	△704	△2,010	△16,603	577	△16,026
持分法による投資損益 (△は損失)	20,087	1,051	1,439	22,577	△32,751	△10,173
持分法で会計処理 されている投資	243,505	9,648	12,787	265,941	23,281	289,223
資本的支出	282,245	11,495	6,570	300,310	1	300,311

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益18,010百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△17,780百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資損失△31,827百万円、その他セグメント間取引消去等△5,667百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産41,866百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等△477,207百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,441,696	471,673	960,292	3,873,662	—	3,873,662
セグメント間の売上収益	388,953	14,142	165,568	568,663	△568,663	—
合計	2,830,649	485,815	1,125,861	4,442,326	△568,663	3,873,662
セグメント利益	161,383	20,104	35,761	217,250	2,315	219,566
減損損失						△10,252
税引前利益						209,313

セグメント資産	3,951,109	416,079	756,258	5,123,448	△414,246	4,709,201
その他の項目						
減価償却費及び償却費	182,343	7,878	6,020	196,241	2	196,243
減損損失	△9,736	△470	△44	△10,252	—	△10,252
金融収益	1,451	141	717	2,311	△228	2,083
金融費用	△11,399	△701	△2,885	△14,986	398	△14,588
持分法による投資損益 (△は損失)	38,777	1,351	1,075	41,205	1,480	42,685
持分法で会計処理 されている投資	268,568	10,415	13,814	292,798	22,265	315,064
資本的支出	306,285	11,648	11,571	329,504	1	329,505

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益104,233百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△103,928百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資利益219百万円、その他セグメント間取引消去等1,791百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産61,666百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等△475,913百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	169.34	283.81
希薄化後1株当たり当期利益(円)	169.34	283.76

(2) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	97,635	163,509
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	97,635	163,509
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	97,635	163,509
基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	576,572	576,117
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(千株)		
株式報酬	—	114
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	576,572	576,231

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における基本的1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、378千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2018年3月31日に終了した1年間に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。一部について任意に免除規定を適用できるものを定めております。

当社グループは、IFRS第1号で定められた遡及適用の免除規定のうち、以下の免除規定を適用しております。

① 企業結合

IFRS移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことが認められております。当社グループは、遡及適用しないことを選択しております。なお、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準の帳簿価額によっており、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点において減損テストを実施しております。

② みなし原価

有形固定資産および投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産および一部の投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

③ 在外活動体の換算差額

在外活動体の換算差額について、累計額を移行日現在でゼロとみなすことが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなし、全額を利益剰余金に振り替えております。

④ リース

契約にリースが含まれているかどうかについて、移行日時点で存在する事実および状況に基づいて判断することが認められております。当社グループは、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて判断しております。

⑤ 借入コスト

適格資産に係る借入コストの資産化の開始日について、IFRS移行日以降とすることが認められております。当社グループは、移行日以降の適格資産に係る借入コストを資産化しております。

⑥ 移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号「金融商品」における分類について、移行日時点で存在する事実および状況に基づいて判断することが認められております。当社グループは、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断しております。

(2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

調整表の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金または包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

なお、IFRS移行日および前連結会計年度における日本基準の諸数値については、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を遡及適用した数値となっております。

2017年4月1日(移行日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	69,936	△553	825	70,209	①	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	798,058	△91,762	△21,000	685,295	②④⑥	営業債権及び その他の債権
		122,985	9,514	132,500	④	契約資産
商品及び製品	313,368	459,562	△15,138	757,793	③⑬	棚卸資産
仕掛品	50,834	△50,834			③	
原材料及び貯蔵品	408,728	△408,728			③	
		6,827	△30	6,796		未収法人所得税
		4,106	805	4,912	①⑤⑥	その他の金融資産
その他	131,625	△43,021	△19,732	68,871	②	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,416	1,416			⑥	
流動資産合計	1,771,135	—	△44,755	1,726,379		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,650,879	△63,001	73,246	1,661,123	⑦⑨⑭⑯	有形固定資産
		5,137	—	5,137		のれん
無形固定資産	78,368	△7,916	△3,533	66,918		無形資産
		63,001	△2,598	60,403	⑦⑨	投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	372,196	△372,196				
関係会社株式	349,864	△876	△16,559	332,428	⑭	持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る 資産	13,067	—	△1,843	11,224		退職給付に係る資産
		32,011	△4,337	27,674	⑫	繰延税金資産
		403,537	22,881	426,418	⑤⑥⑮	その他の金融資産
その他	78,591	△62,650	△4,417	11,523		その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,953	2,953			⑥	
固定資産合計	2,540,014	—	62,838	2,602,853		非流動資産合計
資産合計	4,311,149	—	18,083	4,329,232		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び 買掛金	446,645	53,597	24,484	524,727	⑧	流動負債
短期借入金	204,379	59,396	7,991	271,767		営業債務及び その他の債務
コマーシャル・ ペーパー	8,000	△8,000				社債、借入金及び リース債務
1年内償還予定の 社債	50,000	△50,000				
		33,569	△103	33,465	④	契約負債
		15,346	809	16,155		未払法人所得税等
		8,561	61	8,622		引当金
		88,347	1,536	89,884	⑤	その他の金融負債
その他	330,432	△200,818	57,402	187,016	④⑧⑩	その他の流動負債
流動負債合計	1,039,457	—	92,182	1,131,639		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	75,000	1,050,012	28,741	1,153,753		社債、借入金及び リース債務
長期借入金	1,038,089	△1,038,089				
退職給付に係る負債	123,745	—	244	123,989		退職給付に係る負債
		50,483	△13,945	36,537	⑪	引当金
		18,941	△8,662	10,279	⑭	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	9,118	△9,118				
		25,177	2,410	27,588	⑤	その他の金融負債
その他	100,581	△97,407	6,023	9,197	⑩	その他の非流動負債
固定負債合計	1,346,534	—	14,812	1,361,346		非流動負債合計
負債合計	2,385,991	—	106,994	2,492,986		負債合計
純資産の部						資本
資本金	147,143	—	—	147,143		資本金
資本剰余金	646,582	—	—	646,582		資本剰余金
利益剰余金	1,129,981	—	△79,346	1,050,635	⑬⑰	利益剰余金
自己株式	△178,853	—	—	△178,853		自己株式
その他の包括利益 累計額	124,330	—	△8,388	115,941	⑬⑭⑮	その他の資本の 構成要素
				1,781,449		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	55,972	—	△1,176	54,796		非支配持分
純資産合計	1,925,157	—	△88,911	1,836,245		資本合計
負債純資産合計	4,311,149	—	18,083	4,329,232		負債及び資本合計

2018年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	76,111	△886	△107	75,117	①	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	855,730	△78,251	△19,449	758,029	②④⑥	営業債権及び その他の債権
		110,491	16,443	126,935	④	契約資産
商品及び製品	351,961	498,378	△13,474	836,865	③⑬	棚卸資産
仕掛品	60,292	△60,292			③	
原材料及び貯蔵品	438,086	△438,086			③	
		1,127	639	1,766		未収法人所得税
		4,976	2,181	7,157	①⑤⑥	その他の金融資産
その他	148,125	△39,644	△30,795	77,684	②	その他の流動資産
貸倒引当金	△2,188	2,188			⑥	
流動資産合計	1,928,119	—	△44,562	1,883,556		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,702,248	△62,280	92,187	1,732,154	⑦⑨⑭⑯	有形固定資産
		3,157	1,316	4,473		のれん
無形固定資産	83,724	△6,232	△4,328	73,163		無形資産
		62,280	△2,598	59,682	⑦⑨	投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	325,413	△325,413				
関係会社株式	312,880	△1,662	△21,994	289,223	⑭	持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る 資産	18,082	—	△1,622	16,459		退職給付に係る資産
		29,296	△4,828	24,467	⑫	繰延税金資産
		354,102	39,566	393,668	⑤⑥⑮	その他の金融資産
その他	72,134	△54,939	△6,872	10,322		その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,691	1,691			⑥	
固定資産合計	2,512,791	—	90,825	2,603,616		非流動資産合計
資産合計	4,440,910	—	46,262	4,487,173		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び 買掛金	471,897	55,938	32,546	560,381	⑧	流動負債
短期借入金	285,542	22,421	9,530	317,494		営業債務及び その他の債務
コマーシャル・ ペーパー	6,000	△6,000				社債、借入金及び リース債務
1年内償還予定の 社債	15,000	△15,000				
		52,547	1,040	53,588	④	契約負債
		44,051	△450	43,601		未払法人所得税等
		8,148	446	8,594		引当金
		90,713	1,898	92,612	⑤	その他の金融負債
その他	411,846	△252,820	54,850	213,876	④⑧⑩	その他の流動負債
流動負債合計	1,190,286	—	99,862	1,290,149		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	80,000	956,474	37,259	1,073,734		社債、借入金及び リース債務
長期借入金	944,376	△944,376				
退職給付に係る負債	127,435	—	905	128,341		退職給付に係る負債
		41,394	△5,479	35,914	⑪	引当金
		13,624	△8,461	5,162	⑭	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	9,113	△9,113				
		18,451	3,658	22,109	⑤	その他の金融負債
その他	79,786	△76,454	6,363	9,696	⑩	その他の非流動負債
固定負債合計	1,240,712	—	34,246	1,274,959		非流動負債合計
負債合計	2,430,999	—	134,109	2,565,108		負債合計
純資産の部						資本
資本金	147,143	—	—	147,143		資本金
資本剰余金	646,639	—	△4	646,634		資本剰余金
利益剰余金	1,211,796	—	△73,704	1,138,091	⑬⑰	利益剰余金
自己株式	△179,070	—	—	△179,070		自己株式
その他の包括利益 累計額	123,065	—	△13,157	109,907	⑬⑭⑮	その他の資本の 構成要素
				1,862,707		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	60,337	—	△980	59,357		非支配持分
純資産合計	2,009,911	—	△87,846	1,922,065		資本合計
負債純資産合計	4,440,910	—	46,262	4,487,173		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(表示組替)

表示組替の主な内容は以下のとおりであります。

① 現金及び現金同等物

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しております。

② 営業債権及びその他の債権

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

③ 棚卸資産

日本基準では区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」および「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として表示しております。

④ 契約資産および契約負債

日本基準では「受取手形及び売掛金」に含めていた一部の売掛金について、IFRSでは「契約資産」に振り替えて表示し、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた前受金は、IFRSでは「契約負債」に組み替えて表示しております。

⑤ その他の金融資産およびその他の金融負債

IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」および「その他の金融負債」を区分掲記しております。

⑥ 貸倒引当金

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」および「その他の金融資産（流動）」から直接控除して純額で表示するように組み替え、また、「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組み替えております。

⑦ 投資不動産

IFRSの表示規定に基づき、「投資不動産」を「有形固定資産」から振り替えて表示しております。

⑧ 営業債務及びその他の債務

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりであります。

⑨ みなし原価

一部の有形固定資産および一部の投資不動産について、移行日現在の公正価値をみなし原価とする選択可能な免除規定を適用しております。この結果、「有形固定資産」および「投資不動産」が減少しております。

みなし原価を使用した有形固定資産および投資不動産の移行日における公正価値および日本基準における帳簿価額はそれぞれ42,047百万円および83,425百万円であります。また、公正価値は、適切な専門家としての資格を有する独立した鑑定人による評価等に基づいており、レベル3に分類しております。

⑩ 未払有給休暇等

日本基準では債務として認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは債務として認識することにより、「その他の流動負債」が増加しております。また、日本基準では債務として認識していなかった一定の勤務年数を条件として付与される報奨品等について、IFRSでは債務として認識することにより、「その他の非流動負債」が増加しております。

⑪ 引当金

日本基準では一定の要件を満たす将来の費用について引当金として認識しておりましたが、その一部について、IFRSでは引当金の要件を満たさないため取崩しております。また、日本基準では引当金として認識していなかった一部の将来の費用について、IFRSでは要件を満たすため引当金として認識しております。これらの結果、「引当金」が減少しております。

⑫ 繰延税金資産および繰延税金負債

内部未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では繰延法を採用していましたが、IFRSでは資産負債法を採用しております。また、IFRSの適用に伴い、繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。これらの結果、「繰延税金資産」が減少しております。

⑬ その他の資本の構成要素

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における在外営業活動体の換算差額の累計額をすべて利益剰余金に振り替えております。また、確定給付制度の数理計算上の差異に関して、日本基準では確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいては発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

⑭ 土地再評価差額金

日本基準では「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき一部の事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に認識し、「土地再評価差額金」を純資産の部に認識していましたが、移行日に「再評価に係る繰延税金負債」および「土地再評価差額金」を取崩し、当該土地の簿価を再評価前の簿価に戻しております。この結果、「有形固定資産」、「持分法で会計処理されている投資」、「繰延税金負債」および「その他の資本の構成要素」が減少しております。

⑮ 非上場株式および出資金

日本基準では非上場株式および出資金を移動平均法による原価法により評価していましたが、IFRSでは公正価値で評価しており、「その他の金融資産（非流動）」および「その他の資本の構成要素」が増加しております。

⑯ 交換部品、予備器具および保守用器具

日本基準では「貯蔵品」に含めていた一部の交換部品、予備器具および保守用器具について、IFRSでは有形固定資産の定義を満たすため、「有形固定資産」として認識しております。この結果、「貯蔵品」が減少し、「有形固定資産」が増加しております。

⑰ 利益剰余金

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
みなし原価	△ 40,866	△ 40,866
未払有給休暇等に対する調整	△ 21,002	△ 22,716
引当金に対する調整	14,858	7,488
繰延税金資産および繰延税金負債に対する調整	△ 13,450	△ 11,396
その他の資本の構成要素に対する調整	△ 8,558	4,526
その他	△ 10,326	△ 10,739
利益剰余金に対する調整合計	△ 79,346	△ 73,704

(注) 各項目の調整額については、税効果反映後の値となっております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の損益および包括利益に対する調整

連結損益計算書項目

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,678,612	△ 337	△ 51,025	3,627,248	③	売上収益
売上原価	△ 3,096,019	230	41,400	△ 3,054,388	③	売上原価
売上総利益	582,592	△ 107	△ 9,624	572,860		売上総利益
販売費及び一般管理費	△ 335,923	△ 756	△ 269	△ 336,949		販売費及び一般管理費
		△ 8,732	△ 1,441	△ 10,173	①	持分法による投資損失
		30,811	△ 191	30,619	①	その他の収益
		△ 38,455	476	△ 37,979	①	その他の費用
				218,378		事業利益
		△ 28,496	43	△ 28,453	①	減損損失
		—	△ 18,717	△ 18,717	④	残余持分の再測定による損失
		△ 3,850	—	△ 3,850	①	P C B 処理費用
営業利益	246,669	△ 49,586	△ 29,725	167,357		営業利益
営業外収益	32,303	△ 32,303			①	
営業外費用	△ 62,633	62,633			①	
経常利益	216,339					
特別利益	29,388	△ 29,388			①	
特別損失	△ 32,346	32,346			①	
		30,880	△ 29,334	1,546	①⑤	金融収益
		△ 15,338	△ 687	△ 16,026	①	金融費用
税金等調整前当期純利益	213,381	△ 756	△ 59,747	152,877		税引前利益
法人税、住民税及び 事業税	△ 60,616	△ 2,021	12,913	△ 49,723	②⑥	法人所得税費用
法人税等調整額	△ 2,777	2,777			②	
当期純利益	149,987	—	△ 46,834	103,153		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	144,638	—	△ 47,003	97,635		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純利益	5,349	—	169	5,518		非支配持分

連結包括利益計算書項目

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	149,987	—	△ 46,834	103,153		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
退職給付に係る調整額	5,657	—	△ 1,146	4,510		確定給付制度の再測定 その他の包括利益を通じて 公正価値で測定するものと して指定した資本性金融商品 の公正価値の純変動額
その他有価証券 評価差額金	△ 21,736	—	35,487	13,751	⑤	持分法によるその他の 包括利益
		1,380	△ 778	602		純損益に振り替えられる 可能性がある項目
為替換算調整勘定	234	—	△ 2,332	△ 2,098		在外営業活動体の外貨換算 差額
繰延ヘッジ損益	△ 286	—	2,935	2,649		キャッシュ・フロー・ヘッジ の有効部分
持分法適用会社に 対する持分相当額	15,745	△ 1,380	△ 12,829	1,535		持分法によるその他の 包括利益
その他の包括利益合計	△ 385	—	21,336	20,950		その他の包括利益合計
包括利益	149,602	—	△ 25,498	124,104		当期包括利益

損益および包括利益に対する調整に関する注記

(表示組替)

表示組替の主な内容は以下のとおりであります。

① 表示科目に対する調整

日本基準で「営業外収益」、「営業外費用」および「特別利益」に表示していた項目について、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」および「金融費用」として計上し、それ以外の項目は「その他の収益」、「その他の費用」および「持分法による投資損失」に表示しております。また、日本基準では「特別損失」に表示していた項目について、IFRSでは「減損損失」および「PCB処理費用」に表示しております。

② 法人所得税費用

日本基準では区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」について、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

(認識及び測定の違い)

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりであります。

③ 売上収益および売上原価

日本基準では代理人として関与した取引額を総額で売上高として表示しておりますが、IFRSにおいては、代理人として関与したと判定される取引については純額で収益を表示しております。その結果、「売上収益」および「売上原価」が減少しております。また、IFRSを適用するにあたり持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していた一部の会社を共同支配事業と認識したことにより、「売上収益」および「売上原価」が増加しております。

④ 残余持分の再測定による損失

持分法の適用を中止した投資の残存持分について、日本基準では、帳簿価額と個別貸借対照表上の帳簿価額との差額について利益剰余金の減少として認識しておりましたが、一方、IFRSにおいては、当該残存持分を公正価値で測定し、帳簿価額との差額を純損益として認識しております。

⑤ 金融収益

日本基準では、資本性金融資産の売却損益を純損益として認識しておりましたが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識することにより、「金融収益」が減少しております。

⑥ 法人所得税費用

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「法人所得税費用」の金額を調整しております。この結果、「法人所得税費用」が減少しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示していた連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、主に日本基準では「貯蔵品」に含めていた一部の交換部品、予備器具および保守用器具について、IFRSでは有形固定資産の定義を満たすため、「有形固定資産」として認識したことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが減少しております。

4. 補足資料

①連結業績

IFRS					(参考)	
	2017年度	2018年度	増減	2019年度	日本基準	
	実績	実績			見通し	2018年度
	年間	年間	年間	年間	年間	
	億円	億円	億円	億円	億円	
鉄鋼事業	27,357	28,306	949		鉄鋼事業	28,083
エンジニアリング事業	4,015	4,858	843		エンジニアリング事業	4,856
商社事業	9,993	11,258	1,265		商社事業	20,600
調整額	△ 5,094	△ 5,686	△ 592		調整額	△ 13,923
売上収益 ^(※1)	36,272	38,736	2,464		売上高 ^(※1)	39,617
事業利益(注1)^(※2) A	2,183	2,320	137	1,800	営業利益	1,912
金融損益 B	△ 144	△ 125	19		営業外損益	299
セグメント利益						
鉄鋼事業	1,872	1,613	△ 259	1,050	鉄鋼事業	1,646
エンジニアリング事業	187	201	14	230	エンジニアリング事業	202
商社事業	351	357	6	360	商社事業	357
調整額	△ 372	23	395	10	調整額	6
合計 A+B	2,038	2,195	157	1,650	経常利益^(※2)	2,211
個別開示項目(注2)	△ 510	△ 102	408		特別損益	△ 112
税引前利益	1,528	2,093	565		税金等調整前当期純利益	2,099
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	△ 552	△ 458	94		税金費用・ 非支配株主帰属損益	△ 457
親会社の所有者に帰属する 当期利益	976	1,635	659		親会社株主に帰属する 当期純利益	1,642

(注1) 事業利益 : 税引前利益から金融損益および個別開示項目を除いた利益。当社連結業績の代表的指標。

(注2) 個別開示項目 : 金額に重要性のある一過性の性格を持つ項目

日本基準→IFRS差異

(単位: 億円)

	(※1) 売上高/ 売上収益	(※2) 経常利益/ 事業利益
日本基準	39,617	2,211
表示組替 金融損益	-	+ 125
認識及び測定の違い 代理人取引他	△ 881	-
退職給付他	-	△ 16
IFRS	38,736	2,320

②連結財務指標

IFRS			
	2017年度 実績	2018年度 実績	増減
ROS	6.0%	6.0%	0.0%
ROA	5.0%	5.0%	0.0%
ROE	5.4%	8.6%	3.3%
EBITDA	4,009億円	4,282億円	273億円
有利子負債残高 ^(※1)	13,912億円	15,238億円	1,326億円
親会社の所有者 に帰属する持分 ^(※2)	18,627億円	19,263億円	636億円
D/Eレシオ	63.7%	68.2%	4.5%

(注) ROS : 事業利益/売上収益
 ROA : 事業利益/資産合計
 ROE : 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分

EBITDA : 事業利益+減価償却費及び償却費

D/Eレシオ: 有利子負債残高/親会社の所有者に帰属する持分

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債について、格付機関の評価により、資本に算入。
 資本性を併せ持つ負債(劣後特約付ローン)

借入実行日	借入金額	資本性評価	資本算入額
	(億円)	(%)	(億円)
2016年6月30日	2,000	25	500
2018年3月19日	3,000	25	750

(参考)

日本基準	
	2018年度 実績
ROS	5.6%
ROA	5.1%
ROE	8.3%
EBITDA	4,059億円
借入金・社債等残高 ^(※1)	14,499億円
自己資本 ^(※2)	20,127億円
D/Eレシオ	62.0%

ROS : 経常利益/売上高

ROA : (経常利益+支払利息)/総資産

ROE : 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本

EBITDA : 経常利益+支払利息+減価償却費及び償却費

D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

日本基準→IFRS差異

(単位:億円)

	(※1) 借入金・社債等/ 有利子負債残高	(※2) 自己資本/ 親会社の所有者に 帰属する持分
日本基準	14,499	20,127
リース債務	+ 513	
連結範囲の変更他	+ 226	
固定資産みなし原価		△ 401
未払有給休暇他		△ 463
IFRS	15,238	19,263

③第6次中期経営計画 主要財務・収益目標(IFRS)

IFRS		
グループ全体	事業利益	2,900億円/年
	親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,000億円/年
	Debt/EBITDA倍率	3倍程度
事業会社	セグメント利益	
	鉄鋼事業	2,200億円/年
	エンジニアリング事業	300億円/年
	商社事業	350億円/年

(参考)

日本基準	
連結経常利益	2,800億円/年
親会社株主に 帰属する当期純利益	2,000億円/年
Debt/EBITDA倍率	3倍程度
連結経常利益	
鉄鋼事業	2,200億円/年
エンジニアリング事業	300億円/年
商社事業	350億円/年

④ 粗鋼生産量(JFEスチール)

(単位:万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2017年度 (単独)	712	698	1,410	723	714	1,437	2,846
(連結)	753	738	1,491	763	752	1,515	3,006
2018年度 (単独)	710	694	1,404	639	588	1,227	2,631
(連結)	751	733	1,484	679	625	1,304	2,788

⑤ 鋼材出荷量(JFEスチール、単独ベース)

(単位:万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2017年度	614	628	1,242	638	650	1,288	2,530
2018年度	613	593	1,206	624	548	1,172	2,378

⑥ 鋼材輸出比率(JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位:%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2017年度	42.1	44.2	43.2	45.1	45.9	45.5	44.4
2018年度	42.4	44.2	43.3	43.5	36.0	40.1	41.7

⑦ 為替レート

(単位:円/₯)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2017年度	111.5	110.9	111.2	112.6	109.7	111.2	111.2
2018年度	108.1	110.9	109.5	113.4	110.3	111.9	110.7

⑧ 鋼材平均価格(JFEスチール、単独ベース)

(単位:千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2017年度	74.4	73.3	73.8	77.0	76.5	76.8	75.3
2018年度	79.3	81.9	80.6	82.9	82.0	82.5	81.5

⑨ エンジニアリング事業の受注状況(セグメント間の取引を含む、IFRS)

a.受注実績

(単位:億円)

分野	2017年度 実績	2018年度 実績	増減
環境	2,273	2,126	△ 147
エネルギー	1,269	1,328	59
社会インフラ他	1,344	1,374	30
合計	4,887	4,828	△ 59

b.受注残高

(単位:億円)

2017年度末	2018年度末	増減
6,734	6,145	△ 589

⑩ 設備投資と減価償却費及び償却費 (JFEホールディングス、単位:億円)

	IFRS		(参考)
	2017年度 実績	2018年度 実績	日本基準 2018年度 実績
設備投資額	3,003	3,295	2,876
減価償却費及び償却費	1,826	1,962	1,721

日本基準→IFRS差異

1年超使用予定貯蔵品の固定資産への科目振替、リース設備の固定資産計上および連結範囲の変更による変動。

(参考)第6次中期経営計画 投資額

	IFRS		日本基準
	グループ全体 総投資額	1兆2000億円規模/3ヵ年	
鉄鋼事業 国内設備投資	1兆円規模/3ヵ年		8,500億円規模/3ヵ年

⑪ セグメント利益の増減内容(IFRS)

a. 2018年度実績、対2017年度実績比較

鉄鋼事業

コスト	+ 0	コスト削減+220、操業トラブルによる一過性影響△220
数量・構成	△ 400	粗鋼生産減△215万t(2,846万t→2,631万t)
販価・原料	+ 720	
金属・資材他	△ 550	
基盤整備費用	△ 300	
棚卸資産評価差等	+ 100	
その他	+ 171	海外グループ会社 等
<u>鉄鋼事業 計</u>	<u>△ 259</u>	

エンジニアリング事業 + 14

商社事業 + 6

調整額 + 395 17年度に造船関連の持分法適用会社において大幅な損失を計上

b. 2019年度通期見通し、対2018年度実績比較

鉄鋼事業

コスト	+ 600	コスト削減+380、18年度一過性影響なし+220
数量・構成	+ 500	
販価・原料	△ 750	
棚卸資産評価差等	△ 400	
資材単価等	△ 150	資材、物流、外注単価上昇 等
その他	△ 363	基盤整備推進に伴う償却費増、グループ会社 等
<u>鉄鋼事業 計</u>	<u>△ 563</u>	

エンジニアリング事業、商社事業、調整額 + 18